

(様式①)

事業計画書目次

[健康福祉局]

17款1項9目

(単位:千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減 (31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	公害被害者救済事業費 会計繰出金	11,154	11,154	10,961	10,961	193	193		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	11,154	11,154	10,961	10,961	193	193		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業 課]

事業名	
17 款 1 項 9 目	
公害被害者救済事業費会計繰出金	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	17-1-9 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	11,154	0					11,154
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	10,961						10,961
増△減	193	0	0	0	0	0	193

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	8,941	8,986	10,764
算	市債+一般財源	8,941	8,986	10,764
決	事業費	8,458	5,864	10,429
算	市債+一般財源	8,458	5,864	10,429

歳出		32年度	33年度
予	事業費	11,000	11,000
算	市債+一般財源	11,000	11,000

方針に関する決裁 種別()
(有) (S49年11月) ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 事業目的
公害被害者救済事業費会計における各種事業の財源の一部として、一般財源を繰り出す。
- 31年度実施内容
 - 総務費・給付事業費
職員人件費（1人分）及び事務費並びに給付事業費の一部について1/2を負担する。
 - 公害保健センター事業費
所長の人件費（1人分）を負担する。

【実績の推移・今後見込み】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
① 総務費・給付事業費	4,707	4,552	155	人件費の増
② 公害保健センター事業費	6,447	6,409	38	人件費の増
合計	11,154	10,961	193	

【事業開始年度】

昭和49年

【根拠法令】

公益財団法人 川崎・横浜公害保健センター定款
川崎・横浜公害保健センターに関する協定書
公益財団法人 川崎・横浜公害保健センターに交付する負担金に係る協定書
外郭団体役員及び職員の人事及び給与の基準に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 淳	斉藤 尚子	鈴木 恵奈

(健康福祉局 -)